

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月20日

【事業年度】 第75期(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 Zojirushi Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
象印マホービン株式会社東京支社  
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (百万円)	89,796	89,231	85,363	84,635	79,110
経常利益 (百万円)	10,916	11,822	8,493	6,606	5,878
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,314	7,299	5,338	4,434	4,082
包括利益 (百万円)	7,356	3,931	8,263	4,108	3,183
純資産額 (百万円)	58,814	61,144	67,672	69,746	71,018
総資産額 (百万円)	86,019	88,022	92,928	91,647	91,507
1株当たり純資産額 (円)	858.73	894.49	989.11	1,022.37	1,040.63
1株当たり当期純利益 (円)	93.44	108.03	79.00	65.62	60.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	68.7	71.9	75.4	76.9
自己資本利益率 (%)	11.5	12.3	8.4	6.5	5.9
株価収益率 (倍)	19.2	12.4	12.5	17.7	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,702	8,016	6,636	4,684	6,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	3,429	937	2,503	1,265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	824	1,663	1,927	3,557	1,933
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,018	22,691	27,292	25,891	29,005
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,282 (1,455)	1,308 (1,468)	1,325 (1,422)	1,376 (1,305)	1,357 (1,331)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高	(百万円)	77,668	75,484	71,874	70,478	67,926
経常利益	(百万円)	8,621	7,161	8,365	5,542	4,411
当期純利益	(百万円)	5,577	5,942	6,186	4,206	3,218
資本金	(百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数	(千株)	72,600	72,600	72,600	72,600	72,600
純資産額	(百万円)	47,269	51,393	56,562	58,753	59,847
総資産額	(百万円)	67,462	71,465	75,628	76,255	75,882
1株当たり純資産額	(円)	699.57	760.61	837.11	869.32	885.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	30.00 (15.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	82.54	87.94	91.56	62.24	47.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.1	71.9	74.8	77.0	78.9
自己資本利益率	(%)	12.5	12.0	11.5	7.3	5.4
株価収益率	(倍)	21.77	15.23	10.80	18.68	36.57
配当性向	(%)	24.23	25.02	24.03	48.20	54.61
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	500 (114)	503 (116)	501 (108)	504 (102)	505 (99)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	218.4 (116.9)	166.0 (106.5)	126.6 (133.9)	151.1 (126.4)	223.7 (134.9)
最高株価	(円)	2,080	2,240	1,683	1,758	1,766
最低株価	(円)	703	1,255	982	985	792

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2018年11月期の1株当たり配当額30円には、創業100周年記念配当8円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1948年12月	株式会社協和製作所を設立。
1953年 6 月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
1961年11月	象印マホービン株式会社に商号変更。
1967年 1 月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現・象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現・連結子会社)。
1970年 5 月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
1978年 9 月	大阪府東大阪市に物流会社象印配送サービス株式会社〔現・象印ユーザーサービス株式会社〕を設立(現・連結子会社)。
1979年 6 月	大阪府大阪市に販売会社象印フレスコ株式会社を設立(現・連結子会社)。
1981年 7 月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
1986年10月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現・持分法適用の関連会社)。
1986年 9 月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1987年 1 月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)。
1995年 3 月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現・連結子会社)。
2002年 4 月	台湾に販売会社台象股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
2003年 3 月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現・連結子会社)。
2003年 5 月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。
2005年11月	東京都港区に販売会社象印特販株式会社を設立(現・連結子会社)。
2013年 3 月	大阪府大阪市に販売会社象印ラコルト株式会社を設立(現・連結子会社)。
2013年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部へ移行。
2014年10月	タイに販売会社ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.を設立(現・連結子会社)。
2016年11月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社が和新ガラス株式会社を吸収合併。
2018年 2 月	東京証券取引所市場第一部に指定。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売及びこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

#### 製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

#### 販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、そして関連会社であるN&I ASIA PTE LTDがあります。

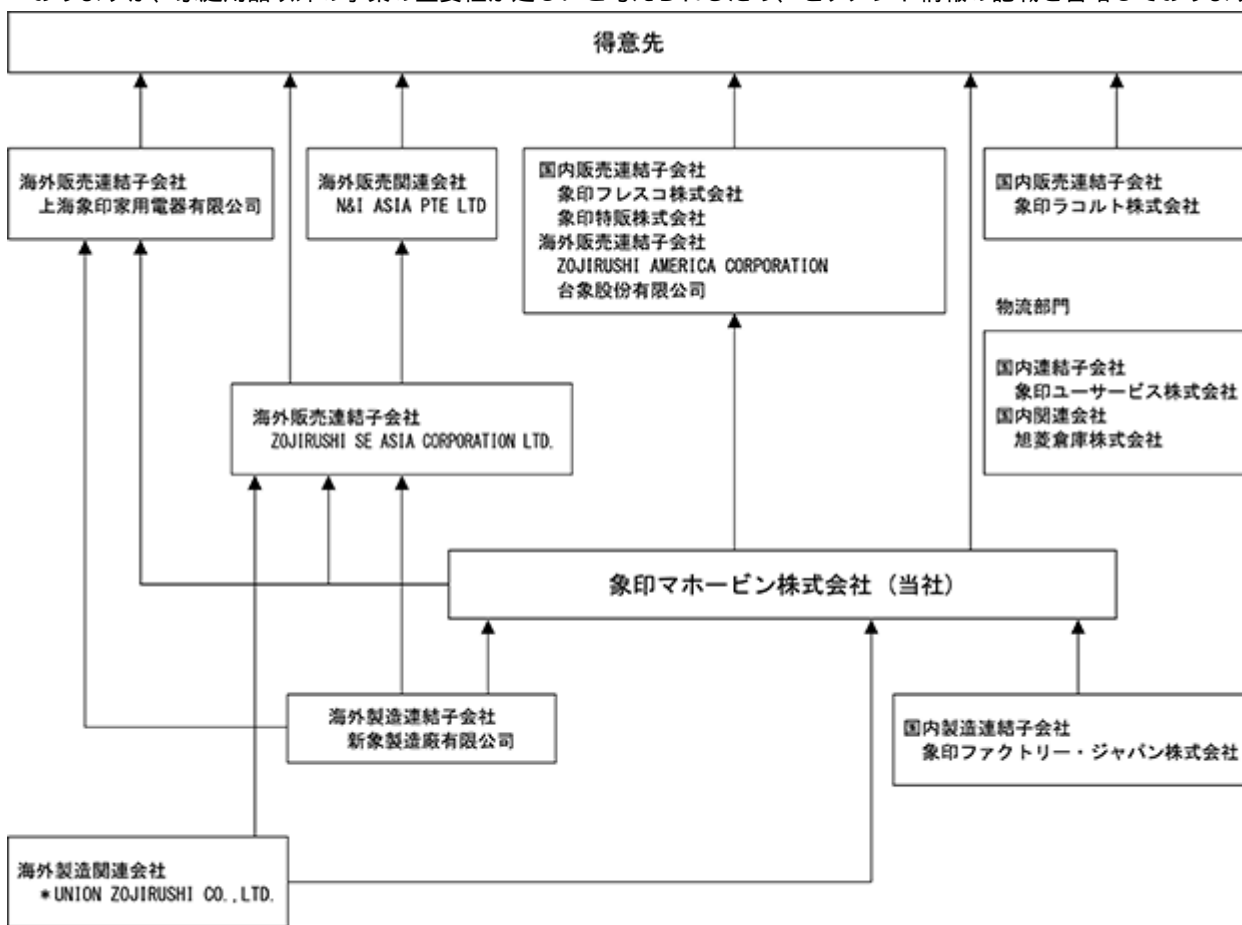
#### 物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

#### 修理・リサイクル部門

象印ユーザーサービス株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) \*は持分法適用会社であります。 —▶ は製品の流れ

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 トーランス市	千US\$ 3,000	調理家電製 品・リビング 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
象印フレスコ株式会社	大阪市北区	10	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の 賃貸 役員の兼任2名
象印特販株式会社	東京都港区	10	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任2名
新象製造廠有限公司 (注)2	中国 香港特別行政区	千HK\$ 15,000	調理家電製品	51.0	当社製品の製造 債務保証 役員の兼任3名
象印ファクトリー・ジャパン 株式会社 (注)2	大阪府大東市	80	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の製造 当社所有の土地・建物他 の賃貸 債務保証 役員の兼任5名
台象股份有限公司 (注)2	台湾 台北市	千NT\$ 200,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任3名
上海象印家用电器有限公司 (注)5	中国 上海市	千人民元 14,208	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0 (75.0)	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任3名
象印ユーザーサービス株式会社	大阪府東大阪市	30	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサ イクル 役員の兼任2名
象印ラコルト株式会社	大阪市北区	50	その他製品	100.0	その他製品の販売 役員の兼任3名
ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 100,000	調理家電製 品・リビング 製品・生活家 電製品・その 他製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 600,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,256	百万円
	経常利益	650	百万円
	当期純利益	527	百万円
	純資産額	3,880	百万円
	総資産額	5,435	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年11月20日現在

事業部門の名称	従業員数（名）	
生産・開発部門	507	( 1,194 )
販売部門	488	( 59 )
その他	362	( 78 )
合 計	1,357	( 1,331 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
 5 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年11月20日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
505 (99)	42.2	15.6	7,946

事業部門の名称	従業員数（名）	
生産・開発部門	193	( 34 )
販売部門	231	( 54 )
その他	81	( 11 )
合 計	505	( 99 )

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入れ出向者を加えた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
 6 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は547名(2019年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業理念を創業以来、経営の根底にある不変の価値観を表した「暮らしを創る」と定め、新たな経営方針として「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と、「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」と設定しております。

持続的に利益を確保しプラス成長していくためには、家庭用品としてのブランドの更なる深化と、「食」や「暮らし」のソリューションブランドへの進化という、象印ブランドの革新をはかる必要があり、これを次の100年に向けた第一歩の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、重要な経営指標として、「連結売上高の持続的成長」、「連結売上高営業利益率8%以上の持続的確保」を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2018年11月21日より、新たに策定した中期3ヵ年計画『ADAPT』を推進しております。

『ADAPT』は、「Adaptation to Diversity of Area, People and Technology」の各単語の頭文字をとり「多様性への適応」という意味を込めています。

(Adaptation：適応、Diversity：多様性、Area：事業領域・販売地域・販売チャネル、People：お客様・従業員・株主、Technology：開発技術・生産技術・ICT)

多様化する事業領域や販売地域、お客様や株主、開発技術や生産技術等に適応し、持続的に成長し続けることを目指してまいります。

『ADAPT』を推進するにあたり、「領域の水平的拡大」と「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」を行い、以下の各課題に取り組みます。

#### 1. 領域の水平的拡大

##### <国内>商品ラインアップの拡大

コア商品（炊飯ジャー、ステンレスマホービン）、重点商品（給湯給水・生活家電製品）の質的拡大  
潜在市場に合わせた商品の育成  
多様化するニーズ・ライフスタイルに合わせた商品ラインアップの編成

##### <国内>「販売チャネル×営業資源」の最適化

成熟×成長チャネルのバランス最適化  
潜在成長チャネルの開拓  
提案営業力強化による収益向上

##### <海外>商品ラインアップ拡大と販売地域・ルート拡大

成長市場への経営資源の重点配分  
欧州市場の再チャレンジ  
現地専用商品開発の加速  
潜在成長市場の販路整備



## 2. 領域の垂直的拡大

### 新規商品の投入

- ・「食」や「暮らし」に関する不満や負担、課題を解決する新規商品の投入

### 新規事業の創出

- ・商品、技術、ブランド等、強みを活かした象印らしい新規事業の創出

## 3. 経営基盤の強化

### 開発効率の向上

- ・水平的拡大、垂直的拡大の実現に向けた開発リソースの拡充

### ステンレス製品供給体制の強化

- ・生産効率向上によるコスト競争力の強化

### 人材の強化・活用

- ・変革にチャレンジするイノベーション人材の育成

### お客様満足度の向上

- ・アフター体制の強化とお客様接点の強化

### 海外物流体制の最適化

- ・売上拡大と在庫抑制を両立できる体制の構築

### 業務効率化による生産性向上

- ・事業領域拡大に向けた余力の創出

### C S R活動の推進

- ・事業と社会・環境の持続可能な発展を目指したC S R活動の推進

## (4) 対処すべき課題

2019年11月期は、中期3ヵ年計画『ADAPT』のスタートの年と位置付けておりましたため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」のすべての課題に着手し、企画の立案・計画化を行った1年になりました。具体的には、国内において新しいコンセプトの家電シリーズの発売、海外においても新規市場の開拓や新規販売チャネルの獲得に向けた取り組みを推進するなど、既存の事業領域の拡大に向けた施策を展開いたしました。また、新しい事業領域の創出に向けた体制の強化とともに経営基盤の強化としてお客様とのコミュニケーション強化やCSR活動を推進いたしました。

しかしながら、海外において、米中貿易摩擦の影響による中国市場の減速、民主化デモの影響による香港市場の停滞、日本製品不買運動による韓国市場の縮小など、複数の国・地域で販売活動に対する悪条件が発生したことも影響し、前年と比べて売上・利益ともに減少する結果となりました。

2020年11月期は、『ADAPT』の実行の年と位置付けております。2019年11月期で立案、計画化した内容を着実に実行し、成果に結びつけていく所存です。並行して近年停滞している業績を回復させるべく、販売の強化に取り組む予定です。一例として、当社の主力商品であり、海外での販売比率が高いステンレスボトルを、商品企画から開発、製造、広告宣伝、販売まで全社一貫した戦略に基づいて再活性化を行い、売上の伸長に努めてまいります。また、従業員のライフスタイルを重視し、かつ業務の見直しを行うことにより、生産性の向上と従業員満足の両立を目指す働き方改革にも取り組んでまいります。

なお、2019年12月に当社グループ会社（象印ユーサービス株式会社）が運営する部品・消耗品販売サイト「象印でショッピング」におきまして、第三者による不正アクセスを受け、システムの一部の脆弱性により、「象印でショッピング」にてご購入をされていたお客様の個人情報が流出いたしました。

また、流出したメールアドレスに不審なメールの送信が行われ、メール内に記載された偽装サイトへアクセスし、クレジットカード情報を入力された一部のお客様のクレジットカード情報が不正に盗取されました。

今回の事態を厳粛に受け止め、他の個人情報を保持するシステムの脆弱性を調査するとともに、第三者調査機関の調査結果を踏まえて、システムのセキュリティ対策及び監視体制並びにリスクマネジメント体制の強化を行い、再発防止を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (6) 競合他社との競争について

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (7) 製品価格の下落について

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節変動について

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

(9) 模倣品の出現について

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権の保護について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受けられる可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 災害の発生について

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手し保有しています。これらの情報に対するシステムのセキュリティ対策および監視体制ならびにリスクマネジメント体制の強化を推進しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、万一これらの情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。しかしながら、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕〔注記事項〕（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。

#### (2) 経営成績

##### （経営成績に関する分析）

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や米中貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ADAPT』を制定し、象印ブランドを現状の家庭用品ブランドから「食」と「暮らし」のソリューションブランドへ進化させるため、「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

まず、共働き・子育て世代をターゲットとした機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた新しい家電シリーズ『STAN.』4製品を発売し、PRのための期間限定コンセプトショップの開設やSNSを活用した情報発信を強化するなど、新製品の認知度向上を図りました。海外では、タイの大型ショッピングモール内に自社ショップを新たに2か所オープンするなど、さらなるブランドの向上と販売拡大のための取り組みを展開いたしました。さらに、ヨーロッパで開催された世界最大級の消費財見本市に出展し、新規市場の開拓や新規販売チャネルの獲得に向けた取り組みを推進するなど、既存の事業領域の拡大に向けた施策を展開いたしました。

また、新規商品や新規事業のアイデアを全グループ社員から広く募集するとともに、新規事業を検討する専門部署を設置し、幅広い情報収集と企画の立案を行うなど、新しい事業領域の創出に向けた体制強化に取り組ましました。

加えて、経営基盤の強化として、対象商品のご愛用者登録をいただいた方を対象に各種イベントへのご招待やさまざまなサービスをご提供する「ZOJIRUSHI オーナーサービス」を開始し、お客様とのコミュニケーション強化を図りました。また、ステンレスボトルを通じて、プラスチックごみ削減や省エネなど環境問題の解決を図るため大阪府との間に連携協定を締結するなど、CSR活動を推進いたしました。

その他、国内では前期に発売した最高級炊飯ジャー『炎舞炊き』シリーズの小容量タイプなど新製品の投入、海外では新製品発表会や店頭キャンペーンの実施など、国内外で販売促進活動を積極的に展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内では第3四半期に新製品を投入したこともあり炊飯ジャーの売上が増加したものの、ステンレスマホービンなどが前年実績を下回り、海外においても景気が減速傾向となっている中国をはじめとして全般的に売上が減少したことが影響し、79,110百万円と前連結会計年度比6.5%減となりました。利益につきましては、原価の低減や販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、海外売上高が大幅に減少したことに加え、国内外でステンレスマホービンが低調に推移したことによる利益の減少により、営業利益は5,444百万円と前連結会計年度比12.9%減となりました。経常利益は5,878百万円と前連結会計年度比11.0%減となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,082百万円と前連結会計年度比8.0%減となりました。

製品区分別の経営成績は次のとおりであります。

#### 調理家電製品

炊飯ジャーは圧力IH炊飯ジャーが第3四半期に『炎舞炊き』シリーズの小容量タイプを含む新製品を投入し、販売拡大に注力したこともあり好調に推移したことに加えて、機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた『STAN.』シリーズのIH炊飯ジャーの売上への寄与もあり、炊飯ジャー全体として売上が大きく増加いたしました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、オーブントースターの売上が伸長したものの、ホットプレートやコーヒーメーカーが前年実績を下回り、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。

海外においては、炊飯ジャーは台湾市場では前年実績を上回ったものの、中国市場ではマイコン炊飯ジャーを中心に低調に推移し、その他の市場でも全般的に売上が減少いたしました。電気ポットは中国などで前年実績を下回りました。

その結果、電気調理器具の売上高は53,453百万円と前連結会計年度比0.2%減となりました。

#### リビング製品

国内においては、ステンレスマグは新製品を投入したものの、市場全体の出荷数量減少もあり低調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも売上が減少いたしました。また、保冷専用のステンレスクールボトルも積極的な販売促進活動を展開したものの、需要期である夏場の天候不順などが影響し、前年実績を下回りました。

海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスフードジャーが低調に推移いたしました。また、その他の市場でもステンレスマグを中心に売上が減少いたしました。

その結果、リビング製品の売上高は21,062百万円と前連結会計年度比19.0%減となりました。

#### 生活家電製品

国内においては、加湿器は新製品の投入効果により好調に推移したものの、ふとん乾燥機の売上が大きく減少いたしました。海外においては、台湾市場でふとん乾燥機や衣類乾燥除湿器が前年実績を下回りました。

その結果、生活家電製品の売上高は2,761百万円と前連結会計年度比9.5%減となりました。

#### その他製品

その他製品の売上高は1,832百万円と前連結会計年度比10.0%減となりました。

#### ・所在地別経営成績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	消去又は 全社	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,421	16,848	5,840		79,110
所在地間の内部売上高 又は振替高	12,160	6,318	2	18,481	
計	68,582	23,167	5,842	18,481	79,110
営業費用	64,955	22,230	5,580	19,100	73,666
営業利益	3,626	936	262	618	5,444

・地域別売上高

	日本	海外				計	合計
		アジア		北米	その他		
		内、中国					
地域別売上高 (百万円)	55,163	17,554	8,256	5,705	688	23,947	79,110
全体に占める割合 (%)	69.7	22.2	10.4	7.2	0.9	30.3	100.0

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	37,420	3.4
リビング製品	12,119	17.9
生活家電製品	1,984	7.2
その他製品	86	48.2
合計	51,610	3.1

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	53,453	0.2
リビング製品	21,062	19.0
生活家電製品	2,761	9.5
その他製品	1,832	10.0
合計	79,110	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が10%以上となる相手先はございません。

(重要な経営指標に関する分析)

中期3ヵ年計画『ADAPT』における重要な経営指標である「連結売上高の持続的成長」および「連結売上高営業利益率8%以上の持続的確保」という目標に対して、連結売上高は前年同期比6.5%減、連結売上高営業利益率は6.9%となりました。これは主に、国内外でステンレスマホービンが低調に推移したことに加え、景気が減速傾向となっている中国をはじめとして利益率の高い海外において売上が大幅に減少したことにより利益が減少したことによるものであります。

### (3) 財政状態

当連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が140百万円減少し、負債が1,413百万円減少しました。また、純資産は1,272百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.5ポイント増加し76.9%となりました。

総資産の減少140百万円は、流動資産の増加604百万円及び固定資産の減少745百万円によるものであります。

流動資産の増加604百万円の主なものは、現金及び預金の増加3,239百万円、受取手形及び売掛金の減少1,456百万円、有価証券の減少200百万円、原材料及び貯蔵品の減少313百万円、その他流動資産の減少592百万円であります。また、固定資産の減少745百万円の主なものは、建物及び構築物の減少138百万円、工具、器具及び備品の減少151百万円、ソフトウェアの減少476百万円、投資有価証券の減少428百万円、退職給付に係る資産の増加607百万円、その他投資の減少129百万円であります。

負債の減少1,413百万円は、流動負債の減少1,711百万円及び固定負債の増加298百万円によるものであります。

流動負債の減少1,711百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少797百万円、未払費用の減少753百万円、未払法人税等の減少58百万円であります。また、固定負債の増加298百万円の主なものは、繰延税金負債の増加241百万円、退職給付に係る負債の増加45百万円であります。

純資産の増加1,272百万円の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,082百万円、剰余金の配当の支払1,892百万円、その他有価証券評価差額金の減少263百万円、為替換算調整勘定の減少703百万円、退職給付に係る調整累計額の増加9百万円であります。

### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,113百万円増加し、29,005百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,055百万円増加し、6,739百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,880百万円、売上債権の減少額1,356百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額1,395百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,237百万円減少し、1,265百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,173百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,624百万円減少し、1,933百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,893百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### （資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の生産開発本部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は845百万円であり、製品区分別の研究成果は以下のとおりであります。

調理家電製品の分野の圧力IH炊飯ジャー“炎舞炊き”シリーズでは、小容量タイプとして4合炊きサイズを開発、市場投入しました。“炎舞炊き”の大火力を踏襲しつつ独自の構造を用いることで、火力アップでおいしさを向上させつつ、「容量」と「コンパクト性」を両立させました。

さらにマイコンオープントースター『こんがり倶楽部』では、上下に2本ずつ設置したヒーターが約1000Wの高火力で交互に加熱する、象印独自の「高火力スイッチヒーティング」の搭載を実現し、温度ムラの不満を解消しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は651百万円であります。

リビング製品の分野のステンレスマグ『TUFF』では、就学前から小学生のお子さまをターゲットに、5種類の新デザインと3サイズ展開で、幅広い年齢に対応しました。また、飲み口を大きく斜めにカットした「スムーズダイレクト飲み口」は、空気の通り道を確保することでお子様でもスムーズに飲むことができる独自設計を開発しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は70百万円であります。

生活家電製品の分野のスチーム式加湿器では、大容量4Lタンクを採用し、連続加湿8時間を実現し、給水の手間も軽減でき、便利さも向上しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は116百万円であります。

その他製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7百万円であります。

製品区分	研究開発費(百万円)
調理家電製品	651
リビング製品	70
生活家電製品	116
その他製品	7
合計	845



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強・合理化及び情報処理システムの強化などを目的とした総額1,358百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、提出会社における金型647百万円であります。なお、当該設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含めております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、設備の状況についてセグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・大阪支店等	大阪市北区	管理設備 販売設備	471		3,735 (1,420)		209	4,415	164 21
東京支社	東京都港区	管理設備 販売設備	451		327 (990)		7	787	53 12
大阪工場等	大阪府大東市 大阪府東大阪市	研究開発 設備等	916	4	1,262 (43,315)		358	2,541	186 33
支店・営業所等(14ヶ所)	福岡市博多区他	販売設備	159		452 (3,676)		10	622	102 33

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
象印ファクトリー・ジャパン株式会社	本社 大阪工場	大阪府大東市	管理設備 生産設備	137	283	( )		7	428	142 122
	福町工場	大阪市西淀川区	生産設備	151	31	477 (2,608)		0	661	30 8
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	生産設備	52	32	( )		1	85	39 34

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
新象製造廠有限公司	本社	中国香港	管理設備		0	( )			0	12
	中国工場	中国深圳市	生産設備		123	( )		5	128	106 990

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。  
 5 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州トーランス市	管理設備	100ヶ月	31
新象製造廠有限公司	中国工場	中国深圳市	生産設備		130

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大阪工場(大阪府大東市)	生産設備(金型)	1,663		自己資金	2019年12月	2020年11月	生産能力の増加は軽微

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	72,600,000	72,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年11月21日	48,400,000	72,600,000		4,022		4,069

(注) 2007年11月21日に、2007年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

2019年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	22	118	142	10	4,719	5,043	
所有株式数(単元)		116,947	4,675	151,238	150,797	15	302,173	725,845	15,500
所有株式数の割合(%)		16.1	0.7	20.8	20.8	0.0	41.6	100.0	

(注) 自己株式4,996,856株は、「個人その他」に49,968単元、「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。なお、自己株式4,996,856株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

## (6) 【大株主の状況】

2019年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	9,160	13.54
市川典男	兵庫県芦屋市	8,386	12.40
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.85
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.39
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,509	3.71
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.44
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.29
市川尚孝	兵庫県川西市	1,309	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,257	1.85
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2丁目15番1号	1,193	1.76
計		33,945	50.21

(注) 1 上記の他、自己株式4,996千株を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分247千株が含まれております。

- 3 2019年6月28日付でグレート・フォーチュン・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド及びその共同保有者であるエース・フロンティア・リミテッドにより公衆の縦覧に供された大量保有報告書の変更報告書にて、主要株主である筆頭株主の異動を確認いたしました。当社として2019年11月20日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書による2019年6月21日現在の株式保有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
グレート・フォーチュン・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1205、ウエスト・ベイ・ロード 802、ハイビスカス・ウェイ、グラ ンド・パピリオン	8,829,000	12.16
エース・フロンティア・リミテッド	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-1205、ウエスト・ベイ・ロード 802、ハイビスカス・ウェイ、グラ ンド・パピリオン	638,200	0.88
		9,467,200	13.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,996,800		
	(相互保有株式) 普通株式 247,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,340,200	673,402	
単元未満株式	普通株式 15,600		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		673,402	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	56株
旭菱倉庫株式会社	68株

【自己株式等】

2019年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	4,996,800		4,996,800	6.88
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		247,400	247,400	0.34
計		4,996,800	247,400	5,244,200	7.22

- (注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(247,468株)の単元部分を記載しております。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	145	173,745
当期間における取得自己株式	90	156,600

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	4,996,856		4,996,946	

(注) 1 当期間における「その他」には、2020年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2020年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき、1株につき13円といたしました。

既に中間配当として1株につき13円を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき26円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年7月1日 取締役会決議	878	13.00
2020年2月19日 定時株主総会決議	878	13.00



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を向上させ成長するため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図り、さらなる企業価値向上に取り組むため、2020年2月19日開催の第75期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

#### a. 取締役会

取締役会は提出日現在において取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名、監査等委員である取締役3名の取締役13名（うち5名を社外取締役）で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び中長期的経営戦略など経営に関する重要事項について審議・決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また、取締役会の業務執行決定権限の一部を取締役に委任するとともに、監査等委員会設置会社への移行とあわせて執行役員制度の見直しを行うことで、業務執行と監督機能の分離をより推進し、さらなる意思決定及び業務執行の迅速化を図ってまいります。

#### b. 経営会議

経営会議を原則として週1回開催しており、執行役員のうち社長及び各本部長を中心に構成し、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項、業務執行取締役への委任事項やその他の重要事項について審議・決定を行い、迅速な経営活動を推進しております。

#### c. 監査等委員会

監査等委員会は提出日現在において3名（うち2名を社外取締役）で構成しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査等委員を選任するとともに、常勤の監査等委員を設置することで必要な情報の収集力強化を行うなど監査の実効性向上を図っております。監査等委員会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤の監査等委員は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査等委員会等を通じて監査等委員間での情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、内部監査部門から報告を受けるとともに必要に応じて指示を行うなど連携を強化し、監査等委員会の機能強化も図っております。

#### d. 指名・報酬委員会

取締役等の指名及び報酬に関して、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的に、指名・報酬委員会を設置しております。

機関ごとの構成は次のとおりであります。( :議長または委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	経営会議
代表取締役社長 執行役員	市川 典男				
取締役 執行役員	松本 龍範				
取締役 執行役員	宮越 芳彦				
取締役 執行役員	真田 修				
取締役 執行役員	造田 英治				
取締役 執行役員	宇和 政男				
取締役	治京 宏明				
社外取締役	高岸 直樹				
社外取締役	伊住 弘美				
社外取締役	鳥井 信吾				
取締役 常勤監査等委員	平井 義嗣				
社外取締役 監査等委員	塩野 香苗				
社外取締役 監査等委員	宇都宮 一志				

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い当社及び子会社が具体的な年度目標や予算を設定するとともに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週1回開催される経営会議において、当社及び当社グループ全体における諸重要案件の審議・決定を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤の監査等委員も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規程に基づき、適切に保存及び管理をしております。また、情報セキュリティに係る規程を制定し、情報セキュリティの管理体制を明確化するとともに、情報セキュリティを向上させるための施策を推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部通報制度の導入や一人ひとりが心がけるべき規範が含まれる「CSR基本方針」を制定するなど全役職員への教育啓蒙活動を実施しており、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を中心に財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。また、CSR推進委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理、内部統制の各委員会の活動を統括するとともにより一層の推進を図っております。

反社会的勢力への対応については人事総務部を対応統括部署とし、平素から警察・顧問弁護士及び関連団体等の外部専門機関と緊密な連携を図りつつ、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、入手した情報に対応統括部署において管理しております。また、新規取引時の審査や取引基本契約書への反社条項の導入を行うとともに、対応マニュアルを整備し、その実態や対応策について意識の徹底を図っております。

## b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定するとともにリスク管理委員会を設置して、当社グループにおける様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行うとともに必要に応じて助言を行っております。また、リスク管理基本規程の下位規程として危機管理基本規程を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

## c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

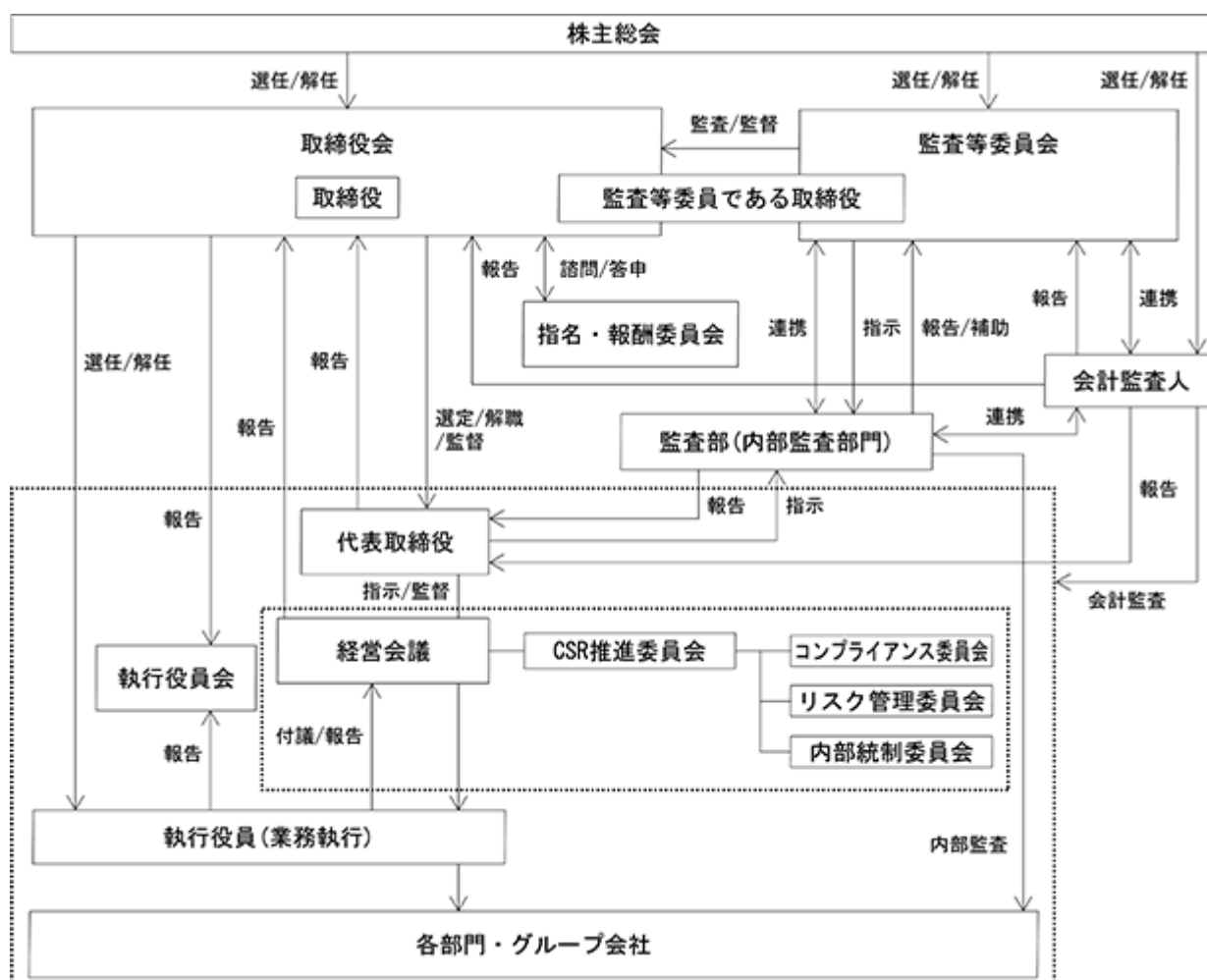
子会社に関しては、各会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ全体の適正かつ効率的な経営のため、各会社の状況に応じて内部統制システムの整備を行い、当社グループ全体の業務の適正確保に努めております。

また、子会社の業績・財務状況、その他の重要事項については、取締役会等の所定の機関に対して報告を行うこととするとともに、当社との協議事項、承認事項、報告事項等を定めた子会社管理に関する規程を設け、情報の共有化を図っております。

## d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がない時に限られます。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



e. 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g. 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

h. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年5月20日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

j. 取締役の責任免除

当社は、職務を行うにあたっての責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を適切に遂行することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役であったものの損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性11名 女性2名(役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	市川 典男	1958年5月10日	1981年4月 1997年2月 1998年2月 2001年2月 2005年2月  2010年2月 2012年11月 2020年2月	当社入社 当社商品第一開発部長 当社取締役商品第一開発部長 当社代表取締役社長 新象製造廠有限公司董事長(現在 に至る) 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役 社長執行役員(現 在に至る)	(注) 2	8,386,839
取締役 執行役員 国内営業本部長 営業部長	松本 龍範	1961年1月1日	1984年4月 2007年11月 2009年11月  2010年2月  2012年11月  2020年2月	当社入社 当社執行役員営業部長 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼 営業部長 当社取締役国内営業本部長兼 営業部長 当社取締役 執行役員国内営業本 部長兼営業部長(現在に至る)	(注) 2	18,454
取締役 執行役員 国際営業本部長 国際部長	宮越 芳彦	1961年3月3日	1984年4月 2008年11月 2009年11月 2009年11月  2011年11月  2012年2月  2012年11月  2020年2月	当社入社 当社執行役員国際部副部長 当社執行役員国際部長 ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION Chairman of the Board(現在に至 る) 当社執行役員営業本部副本部長兼 国際部長 当社取締役営業本部副本部長兼 国際部長 当社取締役国際営業本部長兼 国際部長 当社取締役 執行役員国際営業本 部長兼国際部長(現在に至る)	(注) 2	15,244
取締役 執行役員 管理本部長	真田 修	1960年6月20日	1984年4月 2012年11月 2014年11月 2016年5月  2017年2月 2018年2月 2020年2月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社執行役員人事部長兼経理部長 当社執行役員管理本部副本部長兼 人事部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役 執行役員管理本部長 (現在に至る)	(注) 2	10,616
取締役 執行役員 経営企画部長 新事業開発室長	造田 英治	1968年2月28日	1990年4月 2016年11月 2017年11月 2018年11月  2019年2月  2020年2月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員経営企画部長兼新事 業開発室長 当社取締役経営企画部長兼新事業 開発室長 当社取締役 執行役員経営企画部 長兼新事業開発室長(現在に至る)	(注) 2	9,852

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 生産開発本部長	宇和 政男	1959年12月9日	1982年4月 2009年11月 2010年11月 2016年5月 2016年11月 2018年11月 2019年11月 2020年2月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員管理本部副本部長兼 経営企画部長 当社執行役員生産開発本部副本部長 兼第二事業部長 当社執行役員生産開発本部副本部長 当社執行役員生産開発本部長 当社取締役 執行役員生産開発本部長 (現在に至る)	(注) 2	10,700
取締役	治京 宏明	1958年6月19日	1982年4月 2009年11月 2010年6月 2010年11月 2011年2月 2012年11月 2019年11月 2019年11月 2020年1月	当社入社 当社執行役員生産開発本部副本部長 当社執行役員生産開発本部副本部長 兼第一事業部長 当社執行役員生産開発本部副本部長 当社取締役生産開発本部副本部長 当社取締役生産開発本部長 当社取締役(現在に至る) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社 専務取締役 象印ファクトリー・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	(注) 2	39,754
取締役	高岸 直樹	1964年12月9日	1992年4月 1998年2月 2005年2月 2007年4月 2008年4月 2011年4月 2014年4月 2015年2月 2016年4月	税理士高岸俊二事務所〔現税理士 高岸俊二・直樹事務所〕入所(現在 に至る) 税理士登録 当社監査役 日本大学通信教育部非常勤講師 〔商事法担当〕 大東文化大学法学部非常勤講師 〔商事法担当〕 高崎経済大学地域政策学部非常勤 講師〔商事法担当〕 東京理科大学経営学部非常勤講師 〔商事法担当〕(現在に至る) 当社取締役(現在に至る) 二松學舎大学国際政治経済学部准 教授〔商事法担当〕(現在に至る)	(注) 2	13,894
取締役	伊住 弘美	1958年10月2日	2003年4月 2004年1月 2013年4月 2016年2月 2017年4月	株式会社ミリエーム代表取締役会 長 NPO法人「和の学校」理事長 (現在に至る) 一般財団法人 今日庵評議員(現在 に至る) 当社取締役(現在に至る) 株式会社ミリエーム取締役会長 (現在に至る)	(注) 2	3,269

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鳥井 信吾	1953年 1月18日	1980年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 1983年 6月 サントリー株式会社(現サントリーホールディングス株式会社)入社 1992年 3月 同社取締役 1999年 3月 同社常務取締役 2001年 3月 同社代表取締役専務 2003年 3月 同社代表取締役副社長 2009年 2月 サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副社長 2014年 5月 ビームサントリー社 取締役(現在に至る) 2014年10月 サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長(現在に至る) 2015年 6月 ロート製薬株式会社 社外取締役(現在に至る) 2020年 2月 当社取締役(現在に至る)	(注) 2	
取締役 (常勤監査等委員)	平井 義嗣	1957年 5月 8日	1980年 4月 当社入社 2011年11月 当社福岡支店長 2015年 2月 当社大阪支店長 2016年11月 当社監査部付部長 2017年 2月 当社常勤監査役 2020年 2月 当社取締役(常勤監査等委員)(現在に至る)	(注) 3	1,680
取締役 (監査等委員)	塩野 香苗	1961年 7月24日	1984年 4月 株式会社太陽神戸銀行〔現株式会社三井住友銀行〕入行 1986年 8月 アービング銀行〔現ニューヨークメロン銀行〕大阪支店入行 1995年 3月 塩野隆史法律事務所入所 1996年 1月 池上澄雄税理士事務所入所 1998年 3月 税理士登録 2000年 4月 塩野香苗税理士事務所開設同所長(現在に至る) 2018年 2月 当社監査役 2020年 2月 当社取締役〔監査等委員〕(現在に至る)	(注) 3	353
取締役 (監査等委員)	宇都宮 一志	1971年12月 8日	1995年 4月 日商岩井株式会社〔現双日株式会社〕入社 2004年10月 弁護士登録(現在に至る) 2004年10月 清和法律事務所入所 2011年 1月 清和法律事務所パートナー弁護士(現在に至る) 2019年 2月 当社監査役 2020年 2月 当社取締役〔監査等委員〕(現在に至る)	(注) 3	155
計					8,510,810

- (注) 1 取締役高岸直樹、伊住弘美及び鳥井信吾並びに監査等委員である取締役塩野香苗及び宇都宮一志は社外取締役であります。
- 2 任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2019年11月期に係る定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2020年2月19日開催の第75期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 5 所有株式数には、役員持株会における持分を含んでおります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は5名で、国内営業本部副本部長兼東京支社長 大上 純、生産開発本部副本部長兼特機開発室長 福嶋正巳、国際営業本部副本部長 東アジア地域統括担当 上海象印家用电器有限公司董事長兼總經理 台象股份有限公司董事長 奥川正輝、生産開発本部副本部長 山根博志、CS推進本部長 川見圭一で構成されております。

## 社外役員の状況

### a 社外取締役の員数

当社の社外取締役は5名であります。

### b 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役が所有する当社株式については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。その他、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### c 社外取締役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する考え方

社外取締役は専門的な知見や幅広い経験を活かした客観的、中立的な立場からの監督、監査や必要に応じて助言を行うことにより、当社の企業統治の実効性や企業価値の向上を図る機能及び役割を担っております。そのため、年齢、性別、国籍等に関係なく、人格および識見を考慮した上で、法律、税務、財務、会計等に関する専門的な知見や幅広い経験を有するとともに、客観的、中立的な視点から役割・責務を果たすことができる人材を基本とし、知識・経験・能力のバランスや多様性などについても考慮した上で選任することとしております。

### d 当社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、東京証券取引所の独立性基準及びその基準を参考に当社が定めた独立性判断基準に従い、社外取締役の選任を行っております。

## 社外取締役と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は監査報告会への出席や内部監査部門及び会計監査人とともに実地監査への立会いを行う他、随時、会計監査人及び内部監査部門と情報及び意見交換を行っております。また、常勤の監査等委員が内部監査部門または会計監査人と共有・交換した情報についても監査等委員会等を通じて共有を行うことにより、連携強化に努めております。

社外取締役に関しては、CSR推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部統制委員会、監査報告会に出席するとともに、監査等委員との情報共有や意見交換を定期的に行うなど連携強化に努め、ガバナンスの強化を図っております。



(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は提出日現在において監査等委員である取締役3名（うち2名を監査等委員である社外取締役）で構成しております。監査等委員会は、決定した監査方針・監査計画に従い、取締役の職務執行の監査を実施いたします。また、監査等委員である取締役は、取締役会への出席を通じて重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、経営に対する監査・監督機能の強化を図ります。

常勤の監査等委員を設置することで、必要な情報の収集力強化を行い、監査体制の充実を図ります。

なお、監査等委員の塩野香苗氏は、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査部門として監査部(提出日現在の人員4名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。また、監査部は内部統制システムの整備状況及び運用状況の評価など内部統制に関する業務も行っております。

b. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査等委員会と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持ち、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図ります。

監査等委員会は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図ります。

また、内部監査部門は、監査等委員会及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 小幡 琢哉

指定有限責任社員 業務執行社員 奥田 賢

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、監査法人の概要、品質管理体制、独立性及び監査の実施体制、監査報酬見積額を選定基準項目とし、総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

なお、監査役会は、会社法施行規則第126条第4号に基づき、監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしておりますが、当事業年度の職務執行状況において、当該事項に該当するような職務の執行はありませんでした。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等を対象項目として評価し、有限責任 あずさ監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（aを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		2		4
連結子会社	12	2	13	2
計	12	5	13	7

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務支援業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である台象股份有限公司、上海象印家用电器有限公司は、Deloitte Touche Tohmatsuグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を7百万円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である台象股份有限公司、上海象印家用电器有限公司は、Deloitte Touche Tohmatsuグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬の算定方法の決定に関する方針につきましては、原則として役職に関わらず同じ方針としておりますが、算定の際の基準には一部役職により異なる基準を導入していることから算定される報酬の額は役職により異なっております。また、算定方法につきましては取締役会決議に基づく内規により決定しており、その内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等につきましては、定額報酬、業績連動報酬ならびに特定譲渡制限付株式を付与する株式報酬で構成しております。

定額報酬につきましては、その責任と役割により役職ごとに報酬額を決定しております。業績連動報酬につきましては、単年度の業績に基づくインセンティブとして位置づけ、各事業年度における連結の親会社株主に帰属する当期純利益を指標としておりますが、業績の向上を目標とし、利益の向上がより直接的に反映されるよう、利益の増減に応じて原資が増減する仕組みとしております。なお、当事業年度における連結の親会社株主に帰属する当期純利益は40億82百万円（前連結会計年度比92.0%）でありました。

株式報酬につきましては、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。事業年度ごとに数年後の企業価値向上を目指して付与するインセンティブであることから、付与時においては、基準となる各事業年度における連結の親会社株主に帰属する当期純利益を指標として、企業価値の向上を図る上で業績の向上を一つの目標と位置づけ、株価の状況や報酬等の支給割合等も考慮した上で原資を決定し、その責任と役割により役職ごとに付与株式数を定めております。

報酬等の支給割合の決定に関する方針は特に定めておりませんが、今後は当社の業績が反映される業績連動報酬と企業価値の持続的な向上を図るとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるための株式報酬の割合をより一層高めることについて検討してまいりたいと考えております。

決定手続については、取締役会で定めた内規に基づき、取締役会の決議に先立ち、独立社外取締役に事前説明し意見を聴取するなど適切な関与・助言を得た上で、内規に基づき算出される各年度の具体的な報酬について、取締役会において決議を行っております。なお、今後は、2020年2月19日に設置した「指名・報酬委員会」への諮問を行うなど決定手続の客観性・透明性のさらなる向上を図ってまいります。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は定額報酬のみで構成しており、業績連動報酬及び株式報酬は導入しておりません。また、当事業年度の監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

2020年2月19日開催の第75期定時株主総会において、当社は監査等委員会設置会社に移行し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額4億5,000万円以内（うち社外取締役分につきましては年額8,000万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を年額8,000万円以内と決議いただいております。なお、決議時の員数は取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名（うち社外取締役は3名）、監査等委員である取締役は3名であります。

また、譲渡制限付株式の付与に関する金銭報酬の総額につきましては、上記報酬額とは別枠にて年額8,000万円以内と決議いただいております。

なお、2020年2月19日に取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しており、独立社外取締役の適切な関与・助言のもと、上記の内容も含め、役員報酬に関する独立性・客観性と説明責任のより一層の強化を図ってまいります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		定額報酬	業績連動報酬	特定譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	316	190	103	21	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16			1
社外役員	20	20			5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その投資株式が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としているものを純投資目的である株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要取引先・パートナーとして、保有先の企業価値向上と当社の中長期的な企業価値向上の最大化を図る場合において有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有することとしています。その戦略上の判断は適宜見直しを行い、意義が不十分、あるいは資本政策に合致しない保有株式については縮減を進めることとしています。

定期的な見直しについては、取締役会で毎年、政策保有している上場株式について、取引の経済合理性・保有の必要性を適宜検証し、当社の企業価値向上に資するか否かを判断いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	239
非上場株式以外の株式	37	4,335

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	11	29	持株会制度による株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	5

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤマダ電機	1,380,000	1,380,000	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	767	728		
中山福(株)	988,553	983,387	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	有
	547	560		
ニプロ(株)	418,000	418,000	連結子会社の仕入における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	539	643		
イオン(株)	164,281	159,914	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	369	433		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	620,000	金融・資金取引における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	354	395		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイダン(株)	102,000	102,000	地元企業との関係の維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	265	259		
ケーズホールディングス(株)	149,456	149,456	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	198	180		
(株)イズミ	43,878	43,206	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	185	284		
(株)電響社	147,570	143,305	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	有
	177	191		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	30,000	金融・資金取引における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	119	125		
上村工業(株)	13,800	13,800	地元企業との関係の維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	105	104		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ケー・エフ・シー	46,000	46,000	地元企業との関係の維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	86	95		
上新電機(株)	30,000	30,000	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	72	78		
モリ工業(株)	29,800	29,800	仕入における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	68	78		
(株)フジ	31,160	30,393	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	60	65		
森下仁丹(株)	27,200	27,200	地元企業との関係の維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	55	66		
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	315,000	金融・資金取引における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	53	59		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)マキヤ	70,550	67,522	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	50	52		
(株)エディオン	39,589	38,002	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	47	45		
浅香工業(株)	20,000	20,000	地元企業との関係の維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	36	35		
(株)平和堂	12,335	11,915	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	25	36		
DCMホールディングス(株)	16,040	16,040	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	17	17		
カメイ(株)	13,000	13,000	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	15	16		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アークランドサ カモト(株)	11,244	10,799	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	14	16		
ソーダニッカ(株)	22,000	22,000	連結子会社の仕入における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	有
	13	14		
(株)ビックカメラ	10,000	10,000	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	12	14		
(株)ミスターマックス	21,960	20,037	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	10	10		
(株)ファミリー マート	3,864	966	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。当事業年度において、同社が株式分割を実施したため、保有株式数が2,898株増加しております。	無
	10	15		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)池田泉州ホー ルディングス	49,000	70,000	金融・資金取引における関係性維持・強化を 目的として取得し、保有を継続しています。 同社株式について、保有コストに伴う便益や リスクが資本コストに見合っているかを検証 し、取締役会で保有意義の確認を行って おります。但し、定量効果の内容及び保有適 否の検証結果については、取引関係や株式 市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせ て頂きます。	有
	9	23		
日本BS放送(株)	8,000	8,000	戦略的な取引関係の維持・強化を目的とし て取得し、保有を継続しています。同社株 式について、保有コストに伴う便益やリスク が資本コストに見合っているかを検証し、取 締役会で保有意義の確認を行っております。但 し、定量効果の内容及び保有適否の検証結 果については、取引関係や株式市場に与える 影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	8	9		
(株)オークワ	5,000	5,000	製品販売における関係性維持・強化を目的 として取得し、保有を継続しています。同社 株式について、保有コストに伴う便益やリス クが資本コストに見合っているかを検証し、 取締役会で保有意義の確認を行って おります。但し、定量効果の内容及び保有適 否の検証結果については、取引関係や株式 市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせ て頂きます。	無
	6	5		
宝印刷(株)	3,630	3,630	戦略的な取引関係の維持・強化を目的とし て取得し、保有を継続しています。同社株 式について、保有コストに伴う便益やリスク が資本コストに見合っているかを検証し、取 締役会で保有意義の確認を行って おります。但し、定量効果の内容及び保有適 否の検証結果については、取引関係や株式 市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせ て頂きます。	有
	6	6		
(株)サンデー	3,600	3,600	製品販売における関係性維持・強化を目的 として取得し、保有を継続しています。同社 株式について、保有コストに伴う便益やリス クが資本コストに見合っているかを検証し、 取締役会で保有意義の確認を行って おります。但し、定量効果の内容及び保有適 否の検証結果については、取引関係や株式 市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせ て頂きます。	無
	5	5		
モリテックス チール(株)	14,000	14,000	連結子会社の仕入における関係性維持・強 化を目的として取得し、保有を継続してい ます。同社株式について、保有コストに伴 う便益やリスクが資本コストに見合ってい るかを検証し、取締役会で保有意義の確 認を行っております。但し、定量効果の 内容及び保有適否の検証結果については、 取引関係や株式市場に与える影響を鑑 みて開示を控えさせていただきます。	有
	5	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	1,200	1,200	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	4	5		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,149	2,822	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。	無
	3	5		
(株)島忠	1,000	1,000	製品販売における関係性維持・強化を目的として取得し、保有を継続しています。同社株式について、保有コストに伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証し、取締役会で保有意義の確認を行っております。但し、定量効果の内容及び保有適否の検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。	無
	3	2		
神鋼商事(株)		500	当事業年度において全株を売却いたしました。	無
		1		

## みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年11月21日から2019年11月20日まで)及び事業年度(2018年11月21日から2019年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,202	30,441
受取手形及び売掛金	13,394	11,937
電子記録債権	1,479	1,452
有価証券	200	-
商品及び製品	18,538	18,461
仕掛品	235	267
原材料及び貯蔵品	2,527	2,213
その他	3,556	2,964
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	67,126	67,731
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,935	12,710
減価償却累計額	10,994	9,907
建物及び構築物（純額）	2,941	2,802
機械装置及び運搬具	3,592	3,672
減価償却累計額	3,096	3,171
機械装置及び運搬具（純額）	496	501
工具、器具及び備品	8,157	8,656
減価償却累計額	6,256	6,907
工具、器具及び備品（純額）	1,901	1,749
土地	7,432	7,430
リース資産	1	0
減価償却累計額	1	0
リース資産（純額）	-	0
建設仮勘定	38	26
有形固定資産合計	12,808	12,511
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,701	1,224
その他	154	136
無形固定資産合計	1,855	1,361
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 7,779	1 7,351
繰延税金資産	518	495
退職給付に係る資産	1,127	1,735
その他	457	328
貸倒引当金	28	9
投資その他の資産合計	9,856	9,902
固定資産合計	24,521	23,775
資産合計	91,647	91,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,159	7,361
未払費用	6,134	5,380
未払法人税等	678	619
賞与引当金	1,073	1,039
製品保証引当金	204	189
その他	710	657
流動負債合計	16,960	15,249
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	402	643
退職給付に係る負債	2,708	2,753
その他	330	341
固定負債合計	4,941	5,239
負債合計	21,901	20,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,183	4,200
利益剰余金	59,098	61,288
自己株式	969	966
株主資本合計	66,335	68,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,005
為替換算調整勘定	883	180
退職給付に係る調整累計額	390	381
その他の包括利益累計額合計	2,762	1,804
非支配株主持分	648	668
純資産合計	69,746	71,018
負債純資産合計	91,647	91,507

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
売上高	84,635	79,110
売上原価	1, 2 56,367	1, 2 52,982
売上総利益	28,268	26,128
販売費及び一般管理費	1, 3 22,014	1, 3 20,683
営業利益	6,253	5,444
営業外収益		
受取利息	70	93
受取配当金	123	128
仕入割引	35	36
持分法による投資利益	280	204
受取ロイヤリティー	83	50
受取賃貸料	115	113
増値税還付金	-	4 173
その他	175	132
営業外収益合計	885	932
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	410	431
為替差損	19	19
その他	93	40
営業外費用合計	532	498
経常利益	6,606	5,878
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 1
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	-	6 72
その他	0	-
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	7 15	7 46
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	-	17
災害による損失	8 67	-
特別損失合計	82	72
税金等調整前当期純利益	6,524	5,880
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,339
法人税等調整額	217	372
法人税等合計	1,958	1,711
当期純利益	4,565	4,168
非支配株主に帰属する当期純利益	130	86
親会社株主に帰属する当期純利益	4,434	4,082



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
当期純利益	4,565	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	263
為替換算調整勘定	40	744
退職給付に係る調整額	184	9
持分法適用会社に対する持分相当額	63	13
その他の包括利益合計	1,456	1,984
包括利益	4,108	3,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,999	3,124
非支配株主に係る包括利益	109	59

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	56,421	972	63,634
当期変動額					
剰余金の配当			1,757		1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,434		4,434
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		19		3	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		19	2,677	3	2,700
当期末残高	4,022	4,183	59,098	969	66,335

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,564	839	206	3,197	839	67,672
当期変動額						
剰余金の配当						1,757
親会社株主に帰属する当期純利益						4,434
自己株式の取得						0
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	44	184	435	191	626
当期変動額合計	295	44	184	435	191	2,073
当期末残高	2,269	883	390	2,762	648	69,746

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,183	59,098	969	66,335
当期変動額					
剰余金の配当			1,892		1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			4,082		4,082
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		17		3	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17	2,189	3	2,210
当期末残高	4,022	4,200	61,288	966	68,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,269	883	390	2,762	648	69,746
当期変動額						
剰余金の配当						1,892
親会社株主に帰属する当期純利益						4,082
自己株式の取得						0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	703	9	957	20	937
当期変動額合計	263	703	9	957	20	1,272
当期末残高	2,005	180	381	1,804	668	71,018

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,524	5,880
減価償却費	2,104	2,058
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	17
賞与引当金の増減額（は減少）	27	30
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	469	627
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	110	84
製品保証引当金の増減額（は減少）	6	15
受取利息及び受取配当金	194	222
支払利息	9	7
持分法による投資損益（は益）	280	204
投資有価証券評価損益（は益）	-	17
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
固定資産売却損益（は益）	0	1
固定資産除却損	15	46
受取保険金	-	72
売上債権の増減額（は増加）	1,248	1,356
たな卸資産の増減額（は増加）	463	322
仕入債務の増減額（は減少）	332	491
未払費用の増減額（は減少）	310	695
その他	495	715
小計	6,500	7,473
利息及び配当金の受取額	406	596
利息の支払額	10	6
保険金の受取額	-	72
法人税等の支払額	2,211	1,395
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,684</b>	<b>6,739</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	570	450
定期預金の払戻による収入	300	291
有価証券の売却及び償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	1,585	1,173
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	319	235
投資有価証券の取得による支出	428	29
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	5
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,503</b>	<b>1,265</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,500	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,756	1,893
非支配株主への配当金の支払額	300	38
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,557	1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,401	3,113
現金及び現金同等物の期首残高	27,292	25,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,891	1 29,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名

連結子会社数10社

連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名

持分法適用の関連会社数1社

UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.

(2) 関連会社2社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

なお、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.及び台象股份有限公司の決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、上海象印家用电器有限公司及び象印ラコルト株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として  
移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

###### デリバティブ

時価法

###### たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の  
低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品.....主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 当社及び国内連結子会社

###### 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得し  
た建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### 在外連結子会社

###### 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....2～50年

機械装置及び運搬具.....2～13年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法に  
よっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数と  
し、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい  
ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上し  
ております。

#### 製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき今後必要と見込まれる額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)

##### ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

当社および国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS16号)

(1)概要

本会計基準は、リースの借手が原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求するものであります。

(2)適用予定日

2020年11月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,329百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が182百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,146百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,146百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
投資有価証券(株式)	2,046百万円	1,999百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
780百万円	845百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。  
なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
売上原価	6百万円	44百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
運賃	1,804百万円	1,787百万円
広告宣伝費	3,444百万円	2,563百万円
販売促進費	1,840百万円	1,760百万円
給与手当	4,235百万円	4,171百万円
賞与引当金繰入額	653百万円	634百万円
退職給付費用	224百万円	102百万円
減価償却費	857百万円	828百万円
業務委託費	1,864百万円	1,956百万円
製品保証引当金繰入額	6百万円	15百万円

4 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
土地	0百万円	百万円
計	0百万円	1百万円

6 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

受取保険金は、2018年9月に発生した台風21号により被害を受けた象印ファクトリー・ジャパン株式会社福町工場の保険金受取額であります。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
建物及び構築物	4百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	28百万円
ソフトウェア	7百万円	百万円
計	15百万円	46百万円

8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

災害による損失は、2018年9月に発生した台風21号により被害を受けた象印ファクトリー・ジャパン株式会社の福町工場における復旧費用であります。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	427百万円	405百万円
組替調整額	百万円	25百万円
税効果調整前	427百万円	380百万円
税効果額	131百万円	117百万円
その他有価証券評価差額金	295百万円	263百万円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	40百万円	744百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	40百万円	744百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	40百万円	744百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	430百万円	6百万円
組替調整額	161百万円	5百万円
税効果調整前	269百万円	12百万円
税効果額	85百万円	2百万円
退職給付に係る調整額	184百万円	9百万円
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	63百万円	13百万円
その他の包括利益合計	456百万円	984百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,031,564	147	17,400	5,014,311

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は特定譲渡制限付株式報酬による処分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月19日 定時株主総会	普通株式	743	11.00	2017年11月20日	2018年2月20日
2018年6月28日 取締役会	普通株式	1,013	15.00	2018年5月20日	2018年8月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,013	15.00	2018年11月20日	2019年2月20日

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,014,311	145	17,600	4,996,856

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は特定譲渡制限付株式報酬による処分であります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	1,013	15.00	2018年11月20日	2019年2月20日
2019年7月1日 取締役会	普通株式	878	13.00	2019年5月20日	2019年7月31日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	878	13.00	2019年11月20日	2020年2月20日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
現金及び預金	27,202百万円	30,441百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,310百万円	1,436百万円
現金及び現金同等物	25,891百万円	29,005百万円

#### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
1年以内	48	42
1年超	154	109
計	203	151

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。また、営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年11月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,202	27,202	
(2)受取手形及び売掛金	13,394	13,394	
(3)電子記録債権	1,479	1,479	
(4)有価証券及び投資有価証券	5,694	5,693	0
資産計	47,770	47,769	0
(1)支払手形及び買掛金	8,159	8,159	
(2)未払費用	6,134	6,134	
(3)未払法人税等	678	678	
(4)長期借入金	1,500	1,506	6
負債計	16,472	16,478	6
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ計	7	7	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2019年11月20日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,441	30,441	
(2)受取手形及び売掛金	11,937	11,937	
(3)電子記録債権	1,452	1,452	
(4)有価証券及び投資有価証券	5,112	5,112	0
資産計	48,944	48,944	0
(1)支払手形及び買掛金	7,361	7,361	
(2)未払費用	5,380	5,380	
(3)未払法人税等	619	619	
(4)長期借入金	1,500	1,506	6
負債計	14,862	14,868	6
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ計	0	0	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用、並びに(3)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の金額については、1年内返済予定の金額を含んでおります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年11月20日	2019年11月20日
非上場株式等	2,285	2,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,202			
受取手形及び売掛金	13,394			
電子記録債権	1,479			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債) その他有価証券のうち満期があるもの	200	400		
合計	42,276	400		

当連結会計年度(2019年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,441			
受取手形及び売掛金	11,937			
電子記録債権	1,452			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債) その他有価証券のうち満期があるもの		400		
合計	43,831	400		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金				1,500		
合計				1,500		

当連結会計年度(2019年11月20日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金			1,500			
合計			1,500			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年11月20日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	400	398	1
	小計	400	398	1
合計		600	599	0

当連結会計年度(2019年11月20日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	200	199	0
	小計	200	199	0
合計		400	399	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月20日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	4,777	1,612	3,165
	その他	252	251	0
小計		5,030	1,864	3,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	23	39	16
	その他	39	40	0
小計		63	79	16
合計		5,094	1,943	3,150

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	4,406	1,635	2,770
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	252	251	0
その他				
	小計	4,658	1,887	2,771
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	13	32	19
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	39	40	0
その他				
	小計	53	72	19
合計		4,712	1,960	2,751

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

当連結会計年度において、投資有価証券について17百万円(その他有価証券の株式17百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	246		7	7
	合計	246		7	7

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年11月20日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	129		0	0
	合計	129		0	0

(注) 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年11月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	
確定給付企業年金		
	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	2012年	

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,795	百万円
勤務費用	285	"
利息費用	60	"
数理計算上の差異の発生額	87	"
退職給付の支払額	518	"
為替換算による影響額	1	"
退職給付債務の期末残高	9,712	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,210	百万円
期待運用収益	202	"
数理計算上の差異の発生額	343	"
事業主からの拠出額	574	"
退職給付の支払額	406	"
為替換算による影響額	0	"
年金資産の期末残高	8,238	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	83	百万円
退職給付費用	58	"
退職給付の支払額	10	"
制度への拠出額	25	"
退職給付に係る負債の期末残高	106	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,533	百万円
年金資産	8,533	"
	1,000	"
非積立型制度の退職給付債務	2,580	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,580	"

退職給付に係る負債	2,708	百万円
退職給付に係る資産	1,127	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,580	"

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	285	百万円
利息費用	60	"
期待運用収益	202	"
数理計算上の差異の費用処理額	204	"
過去勤務費用の費用処理額	43	"
簡便法で計算した退職給付費用	58	"
確定給付制度に係る退職給付費用	363	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43	百万円
数理計算上の差異	225	"
合計	269	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	143	百万円
未認識数理計算上の差異	696	"
合計	552	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.8%
オルタナティブ	23.5%
株式	18.7%
保険資産（一般勘定）	16.3%
その他	2.7%
合計	100.0%

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%
予想昇給率	主として3.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であります。



当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社	会社設立時等	
確定給付企業年金		
	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	2012年	

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,712	百万円
勤務費用	289	"
利息費用	59	"
数理計算上の差異の発生額	117	"
退職給付の支払額	489	"
為替換算による影響額	20	"
退職給付債務の期末残高	9,668	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,238	百万円
期待運用収益	203	"
数理計算上の差異の発生額	124	"
事業主からの拠出額	573	"
退職給付の支払額	344	"
為替換算による影響額	12	"
年金資産の期末残高	8,783	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	106	百万円
退職給付費用	36	"
退職給付の支払額	9	"
退職給付に係る負債の期末残高	132	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,149	百万円
年金資産	8,783	"
	1,634	"
非積立型制度の退職給付債務	2,652	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,018	"
退職給付に係る負債	2,753	百万円
退職給付に係る資産	1,735	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,018	"

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	289	百万円
利息費用	59	"
期待運用収益	203	"
数理計算上の差異の費用処理額	48	"
過去勤務費用の費用処理額	43	"
簡便法で計算した退職給付費用	36	"
確定給付制度に係る退職給付費用	186	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43	百万円
数理計算上の差異	55	"
合計	12	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	99	百万円
未認識数理計算上の差異	640	"
合計	540	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.5%
オルタナティブ	23.3%
株式	18.4%
保険資産（一般勘定）	15.9%
その他	2.8%
合計	100.0%

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%
予想昇給率	主として3.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、55百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	324百万円	312百万円
製品保証引当金	62百万円	58百万円
退職給付に係る負債	821百万円	836百万円
未払費用	150百万円	149百万円
未払事業税及び未払地方法人特別税	46百万円	44百万円
有価証券評価損	85百万円	90百万円
有償支給未実現利益	58百万円	55百万円
棚卸資産未実現利益	613百万円	496百万円
固定資産未実現利益	81百万円	81百万円
その他	410百万円	317百万円
繰延税金資産小計	2,654百万円	2,443百万円
評価性引当額	138百万円	137百万円
繰延税金資産合計	2,516百万円	2,306百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	345百万円	531百万円
固定資産圧縮積立金	193百万円	187百万円
その他有価証券評価差額金	881百万円	764百万円
外国子会社等の留保利益	977百万円	970百万円
その他	2百万円	0百万円
繰延税金負債合計	2,399百万円	2,454百万円
繰延税金資産(負債)の純額	116百万円	147百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	0.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.59%	5.05%
住民税均等割等	0.50%	0.56%
税額控除	1.47%	0.40%
外国子会社からの配当に係る源泉税	1.41%	1.04%
特定外国子会社留保金課税	0.87%	0.31%
連結子会社との税率差異	1.84%	1.67%
受取配当金の連結消去	8.58%	5.11%
持分法投資損益	1.33%	1.06%
外国子会社等の留保利益	0.09%	0.11%
その他	0.35%	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.02%	29.11%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	53,548	25,999	3,051	2,036	84,635

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外					合計
		アジア		北米	その他	計	
		内、中国					
地域別売上高	56,434	21,546	11,385	6,009	645	28,201	84,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	53,453	21,062	2,761	1,832	79,110

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外					合計
		アジア		北米	その他	計	
		内、中国					
地域別売上高	55,163	17,554	8,256	5,705	688	23,947	79,110

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年11月21日 至 2018年11月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	600,000 千BHT	製造業	(所有) 直接 49.0	当社製品の製造	製品の製造委託	11,797	買掛金	904

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	600,000 千BHT	製造業	(所有) 直接 49.0	当社製品の製造	製品の製造委託	1,016	買掛金	103

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	3,398
固定資産合計	5,512
流動負債合計	3,634
固定負債合計	1,247
純資産合計	4,029
売上高	12,485
税引前当期純利益	576
当期純利益	526



当連結会計年度（自 2018年11月21日 至 2019年11月20日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	600,000 千BHT	製造業	(所有) 直接 49.0	当社製品の製造	製品の製造委託	9,771	買掛金	535

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.	タイ国 バンコク都	600,000 千BHT	製造業	(所有) 直接 49.0	当社製品の製造	製品の製造委託	833	買掛金	61

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の製造委託については、市場価格及び同社の原価等を勘案し、取引価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	2,532
固定資産合計	4,790
流動負債合計	2,618
固定負債合計	804
純資産合計	3,899
売上高	11,353
税引前当期純利益	681
当期純利益	609

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
1株当たり純資産額	1,022円37銭	1,040円63銭
1株当たり当期純利益	65円62銭	60円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当連結会計年度 (2019年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,746	71,018
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	648	668
(うち非支配株主持分(百万円))	(648)	(668)
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,097	70,349
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,014	4,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	67,585	67,603

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,434	4,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,434	4,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,579	67,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,500	1,500	0.4	2021年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		0		2023年12月10日
営業保証金	151	159	1.0	
合計	1,651	1,659		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,500		
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,369	44,179	59,589	79,110
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,114	4,233	4,396	5,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,137	2,920	3,049	4,082
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.63	43.22	45.12	60.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	31.63	11.58	1.91	15.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月20日)	当事業年度 (2019年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,882	20,281
受取手形	970	877
売掛金	1 15,964	1 14,765
電子記録債権	1,434	1,414
有価証券	200	-
商品及び製品	10,072	10,908
原材料及び貯蔵品	911	676
前渡金	3	4
前払費用	94	46
未収入金	1 2,341	1 2,169
その他	79	14
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	50,952	51,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,511	2,365
構築物	70	62
機械及び装置	26	25
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,803	1,652
土地	7,110	7,110
建設仮勘定	14	15
有形固定資産合計	11,538	11,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月20日)	当事業年度 (2019年11月20日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4	4
商標権	0	0
意匠権	76	88
ソフトウェア	1,600	1,116
ソフトウェア仮勘定	24	1
施設利用権	0	0
電話加入権	37	37
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,744</b>	<b>1,248</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,633	5,267
関係会社株式	4,619	4,706
破産更生債権等	31	8
長期前払費用	46	53
前払年金費用	1,442	2,069
敷金	108	110
差入保証金	126	1
その他	40	35
貸倒引当金	27	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,019</b>	<b>12,243</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,302</b>	<b>24,723</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,255</b>	<b>75,882</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	215	178
買掛金	1 6,496	1 5,690
未払金	132	42
未払費用	4,766	4,116
未払法人税等	502	459
未払消費税等	60	113
賞与引当金	684	654
製品保証引当金	204	189
その他	205	201
<b>流動負債合計</b>	<b>13,268</b>	<b>11,647</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月20日)	当事業年度 (2019年11月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	163	265
退職給付引当金	2,312	2,368
長期預り保証金	181	182
その他	75	71
<b>固定負債合計</b>	<b>4,232</b>	<b>4,388</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,501</b>	<b>16,035</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,022	4,022
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	161	179
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,231</b>	<b>4,248</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	544	544
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	438	425
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	25,528	26,866
<b>利益剰余金合計</b>	<b>49,230</b>	<b>50,556</b>
自己株式	969	966
<b>株主資本合計</b>	<b>56,515</b>	<b>57,861</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,238</b>	<b>1,985</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,238</b>	<b>1,985</b>
<b>純資産合計</b>	<b>58,753</b>	<b>59,847</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,255</b>	<b>75,882</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当事業年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
売上高	1 70,478	1 67,926
売上原価	1 52,354	1 50,448
売上総利益	18,123	17,478
販売費及び一般管理費	1, 2 14,414	1, 2 14,173
営業利益	3,709	3,304
営業外収益		
受取利息	5	15
有価証券利息	3	1
受取配当金	1 1,761	1 1,108
仕入割引	1 6	1 0
受取賃貸料	1 220	1 213
受取ロイヤリティー	1 362	1 270
為替差益	-	1
雑収入	1 75	1 63
営業外収益合計	2,436	1,675
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	407	429
固定資産賃貸費用	128	123
為替差損	26	-
雑損失	1 31	1 10
営業外費用合計	603	569
経常利益	5,542	4,411
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	13	38
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	13	63
税引前当期純利益	5,529	4,348
法人税、住民税及び事業税	1,163	917
法人税等調整額	160	212
法人税等合計	1,323	1,130
当期純利益	4,206	3,218

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)		当事業年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	46,578	89.6	46,040	89.4
労務費		2,245	4.3	2,202	4.3
経費		3,137	6.0	3,267	6.3
当期総製造費用		51,961	100.0	51,511	100.0
半製品期首たな卸高					
合計		51,961		51,511	
他勘定振替高					
半製品期末たな卸高					
原価差額調整額		8		4	
当期製品製造原価	2	51,969		51,507	

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	966	1,015
輸入経費	400	423

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	51,969	51,507
期首製品たな卸高	10,665	10,072
合計	62,634	61,579
他勘定振替高	705	719
期末製品たな卸高	10,072	10,908
製品売上原価	51,856	49,951
その他売上原価	497	497
売上原価	52,354	50,448

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であり、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これにより生じる原価差額は期末において調整しております。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,022	4,069	141	4,211
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			19	19
当期末残高	4,022	4,069	161	4,231

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	544	220	452	22,500	23,064	46,781	972	54,043	2,519	2,519	56,562
当期変動額											
剰余金の配当					1,757	1,757		1,757			1,757
当期純利益					4,206	4,206		4,206			4,206
固定資産圧縮積立金の取崩			13		13						
自己株式の取得							0	0			0
自己株式の処分							3	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									280	280	280
当期変動額合計			13		2,463	2,449	3	2,472	280	280	2,191
当期末残高	544	220	438	22,500	25,528	49,230	969	56,515	2,238	2,238	58,753

当事業年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,022	4,069	161	4,231
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			17	17
当期末残高	4,022	4,069	179	4,248

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	544	220	438	22,500	25,528	49,230	969	56,515	2,238	2,238	58,753
当期変動額											
剰余金の配当					1,892	1,892		1,892			1,892
当期純利益					3,218	3,218		3,218			3,218
固定資産圧縮積立金の取崩			12		12						
自己株式の取得							0	0			0
自己株式の処分							3	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									252	252	252
当期変動額合計			12		1,338	1,325	3	1,346	252	252	1,093
当期末残高	544	220	425	22,500	26,866	50,556	966	57,861	1,985	1,985	59,847

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、  
移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品・原材料.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に  
基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）  
並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につい  
ては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 2～50年

機械及び装置..... 3～10年

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能  
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の

方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 製品保証引当金.....製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....主に繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引)
  - ・ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)
- (3) ヘッジ方針.....当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法.....取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

### 5 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が558百万円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が558百万円減少しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が558百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月20日)	当事業年度 (2019年11月20日)
短期金銭債権	6,939百万円	6,818百万円
短期金銭債務	4,419百万円	4,014百万円

2 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年11月20日)	当事業年度 (2019年11月20日)
象印ファクトリー・ジャパン株式会社	103百万円	4百万円
台象股份有限公司	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当事業年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
営業取引による取引高		
売上高	15,926百万円	14,816百万円
仕入高	33,647百万円	32,968百万円
その他の営業費用	2,067百万円	2,090百万円
営業取引以外の取引による 取引高	2,169百万円	1,402百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月21日 至 2018年11月20日)	当事業年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)
運賃	1,329百万円	1,350百万円
広告宣伝費	1,745百万円	1,492百万円
給与手当	2,130百万円	2,138百万円
賞与引当金繰入額	450百万円	435百万円
退職給付費用	162百万円	34百万円
減価償却費	703百万円	676百万円
業務委託費	2,427百万円	2,525百万円
製品保証引当金繰入額	6百万円	15百万円
おおよその割合		
販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2018年11月20日	2019年11月20日
子会社株式	3,521	3,521
関連会社株式	1,097	1,184
計	4,619	4,706

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月20日)	当事業年度 (2019年11月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8百万円	2百万円
賞与引当金	209百万円	200百万円
製品保証引当金	62百万円	58百万円
退職給付引当金	708百万円	725百万円
未払事業税及び未払地方法人特別税	39百万円	35百万円
有価証券評価損	85百万円	90百万円
その他	362百万円	333百万円
繰延税金資産小計	1,476百万円	1,447百万円
評価性引当額	138百万円	137百万円
繰延税金資産合計	1,338百万円	1,309百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	441百万円	633百万円
固定資産圧縮積立金	193百万円	187百万円
その他有価証券評価差額金	865百万円	753百万円
その他	2百万円	-百万円
繰延税金負債合計	1,502百万円	1,575百万円
繰延税金資産(負債)の純額	163百万円	265百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月20日)	当事業年度 (2019年11月20日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51%	0.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.95%	6.82%
住民税均等割等	0.54%	0.70%
税額控除	1.72%	0.47%
外国子会社からの配当に係る源泉税	1.66%	1.40%
特定外国子会社留保金課税	1.02%	0.42%
その他	0.01%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.93%	25.99%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,511	60	12	193	2,365	8,563
	構築物	70	3	0	10	62	535
	機械及び装置	26	8	0	10	25	691
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	1,803	769	24	896	1,652	6,500
	土地	7,110	-	-	-	7,110	-
	建設仮勘定	14	13	12	-	15	-
	計	11,538	855	50	1,111	11,231	16,291
無形固定資産	借地権	4	-	-	-	4	-
	商標権	0	-	-	0	0	-
	意匠権	76	39	-	26	88	-
	ソフトウェア	1,600	137	-	622	1,116	-
	ソフトウェア仮勘定	24	1	24	-	1	-
	施設利用権	0	-	-	0	0	-
	電話加入権	37	-	-	-	37	-
	計	1,744	177	24	649	1,248	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 : 金型660百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28	1	19	9
賞与引当金	684	654	684	654
製品保証引当金	204	189	204	189

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL ( <a href="http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html">http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html</a> )
株主に対する特典	11月20日現在100株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第74期)	自 2017年11月21日 至 2018年11月20日	2019年2月20日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2019年2月20日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第75期 第1四半期)	自 2018年11月21日 至 2019年2月20日	2019年4月5日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第75期 第2四半期)	自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	2019年7月3日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第75期 第3四半期)	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日	2019年10月3日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2019年2月21日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月20日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2019年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の2019年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、象印マホービン株式会社が2019年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月20日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2018年11月21日から2019年11月20日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の2019年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。